

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

ウシオ電機株式会社

(359061)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注および販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・経営企画室長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・経営企画室長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	43,402	46,337	60,443	91,937	99,081
経常利益（百万円）	5,247	7,560	12,116	11,958	16,524
中間（当期）純利益 （百万円）	2,957	4,017	6,880	4,651	9,346
純資産額（百万円）	104,248	114,569	121,562	105,582	117,726
総資産額（百万円）	146,426	164,366	176,773	149,390	169,771
1株当たり純資産額 （円）	750.86	830.66	881.89	764.94	853.40
1株当たり中間(当期) 純利益（円）	21.21	29.12	49.91	33.14	67.36
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	71.2	69.7	68.8	70.7	69.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	4,918	4,301	4,155	13,394	7,969
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△3,412	△6,876	△358	△6,523	△9,490
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△2,286	△687	△2,709	△4,117	△1,592
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 （百万円）	21,324	21,118	22,345	24,771	20,895
従業員数（人）	3,710	3,879	4,425	3,889	3,971

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	22,578	22,511	32,912	45,875	50,906
経常利益（百万円）	4,585	5,197	9,247	9,565	11,767
中間（当期）純利益 （百万円）	2,596	3,194	5,167	3,545	7,494
資本金（百万円） （発行済株式総数） （株）	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	96,464	106,564	110,403	97,116	109,391
総資産額（百万円）	119,826	137,075	144,528	121,309	142,444
1株当たり純資産額 （円）	694.79	772.62	800.94	703.65	793.06
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	18.62	23.16	37.48	25.25	54.05
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間） 配当額（円）	—	—	—	13.00	20.00
自己資本比率（%）	80.5	77.7	76.4	80.1	76.8
従業員数（人）	1,381	1,385	1,473	1,378	1,371

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社に異動がありました。

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウシオライティング 株	兵庫県神崎 郡	百万円 1,017	光応用製品事業	91.7 (1.8)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 1名)
Ushio America, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 13,230	光応用製品事業	100.0 (3.8)	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ウシオライティング株は株ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング株となりました。

3. Ushio Oregon, Inc. は Ushio America, Inc. と合併し、合併後の社名は Ushio America, Inc. となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,271
産業機械およびその他事業	69
全社（共通）	85
合計	4,425

(注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,473
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、輸出を中心とした企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、雇用や所得環境に改善の兆しが現れるなど、景気は堅調に回復してまいりました。

一方、海外におきましては、米国経済は、企業収益の改善などを背景に底固い成長を続けました。また、欧州経済も外需主導による緩やかな回復を続けており、アジア経済についても、中国を中心として消費や輸出の増加により景気は拡大基調で推移いたしました。

そのような状況下におきまして、当中間連結会計期間では、デジタル家電市場の伸長に伴う液晶テレビやモニターの需要拡大により、液晶ディスプレイ製造向けの光源、洗浄装置や貼り合わせ装置などの需要増加に加え、データプロジェクター市場の伸長により搭載用光源の需要が増加いたしました。

また、事業展開といたしましては、デジタルプロジェクターを中核としたネットワークやソフトウェアを活用した総合システムサービスの提供を推進するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

そのほか、将来の更なる成長へ向け、中国・蘇州にOA機器およびプロジェクター用ランプの生産拠点を設立いたしました。また、国内主要生産拠点である播磨事業所の増産体制の確立を含めたりニューアル工事を開始するとともに、照明・映像事業のグループ会社の再編を行ないました。加えて、バイオ・医療の事業分野への進出を目指すべく提携先となるベンチャー企業などの発掘を継続してまいりました。

このように、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比30.4%増の604億4千3百万円、営業利益で対前年同期比70.9%増の110億5千5百万円、経常利益で対前年同期比60.3%増の121億1千6百万円、中間純利益で対前年同期比71.3%増の68億8千万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、半導体および液晶基板回路露光用紫外線ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像表示システム、液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置、フレキシブルプリント基板回路露光用TAB露光装置などの需要増加がありました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比31.5%増の586億2百万円となりました。また営業利益では対前年同期比70.3%増の108億9千4百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

設備投資の緩やかな回復により、射出成形機や食品包装機などの需要は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比6.3%増の18億9千万円となり、営業利益は1億6千万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、半導体および液晶基板回路露光用紫外線ランプ、フレキシブルプリント基板回路露光用TAB露光装置などの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比38.7%増の414億1千6百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどの運用や保守をパッケージにしたシステムインテグレーションの強化を図ることにより、大型映像表示システムなどの需要が増加するとともに、舞台照明・一般照明用各種ランプなどの需要も堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比10.4%増の141億8千6百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

舞台照明・一般照明用各種ランプなどの需要が減少いたしましたが、シネマ映写機用クセノンランプ、半導体基板回路露光用紫外線ランプなどの需要は堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比6.7%増の29億9千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、半導体および液晶基板回路露光用紫外線ランプ、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、OA機器用ハロゲンランプなどの需要が増加し、当セグメントの売上高は、対前年同期比75.9%増の139億4千8百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、法人税等の支払が43億3千4百万円（対前年同期比60.3%増）と増加し、また有形固定資産の取得による支出が31億3千5百万円（対前年同期比166.4%増）ありましたが、税金等調整前中間純利益が114億円（対前年同期比58.1%増）と大きく増加したことに加えて、有価証券の償還による収入等もあったことから、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べて14億4千9百万円増加し223億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億4千6百万円減少し、41億5千5百万円の収入となりました。この主な要因は、当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が114億円と大きく増加したものの、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ65億1千8百万円支出が減少し、3億5千8百万円の支出となりました。この主な要因は、親会社が保有していた有価証券が償還されたことによる収入と、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ20億2千2百万円支出が増加し、27億9百万円の支出となりました。主な支出要因は、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	55,222	148.9
産業機械およびその他事業 (百万円)	248	183.5
合計 (百万円)	55,470	149.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	58,592	131.5
産業機械およびその他事業 (百万円)	1,850	104.6
合計 (百万円)	60,443	130.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,997百万円であり、光応用製品事業を中心にとなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. 大型液晶カラーフィルタおよび大型PDP露光用35kW超高压水銀ランプの開発

液晶およびPDPの画面サイズの大型化が進展する中、一括露光方式による大面積露光が主流となっており、露光領域拡大やスループット向上のため、露光装置に搭載される露光用ランプも高出力化が求められております。当グループでは、これらの動きにいち早く対応し、新たに35kWの超高压水銀ランプを開発いたしました。

2. 大型PDP基板加熱用ヒータランプの開発

PDPの大型化および多面取りに伴い、大型PDP基板加熱用ハロゲンヒータランプの長尺化の要求が強くなっています。それに対応すべく、フィラメントの設計改良、製造方法の改善により2.2mのヒータランプを開発いたしました。

3. G8サイズ基板(2150×2350mm)対応大型照射装置を開発

液晶ディスプレイの大型化に対応して、ガラス基板の洗浄にエキシマランプによるVUV/O₃(オゾン)洗浄が広く利用され、洗浄装置もさらに大型化しております。当グループでは、エキシマVUVの有効利用処理によるランニングコスト低減および省電力化機能を付加した、G8サイズ基板(2150×2350mm)対応のエキシマVUV/O₃洗浄装置を開発いたしました。

4. バイオチップ基板接着装置の開発

近年、医療検査や化学実験等の分析に使用される μ -TASと呼ばれるバイオチップの開発が盛んに行われています。従来の製造工程においては、チップ基板の貼り合わせに、高価な真空チャンバーの装置が必要でしたが、この度、当社では、当社製真空紫外線を利用することにより、大気中において簡便に処理が可能で、製造コストも大幅に削減できるバイオチップ基板接着装置を開発いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事 業	建屋の新設	2,100	—	自己資金	2005.1	2005.8	—
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光応用製品事 業	建屋の新設	900	—	自己資金	2005.3	2005.9	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,118

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,120	11.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,644	5.47
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	4,454	3.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,941	2.82
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,706	2.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,596	2.57
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,490	2.49
牛尾治朗	東京等大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,200	2.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京等中央区日本橋兜町6番7号)	3,028	2.16
計	—	52,382	37.51

(注) 株主名簿上、株式会社UFJ銀行の所有株式数は3,582千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.56%) ありますが、このうち1,701千株については同行の100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメントが実質所有しているため、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,785,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,939,000	135,939	—
単元未満株式	普通株式 1,904,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	135,939	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目 6番1号 朝日東海ビル19階	1,785,000	—	1,785,000	1.27
計	—	1,785,000	—	1,785,000	1.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,180	2,115	2,070	2,015	1,862	1,863
最低 (円)	1,870	1,878	1,907	1,769	1,705	1,725

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		14,617		21,230		15,490	
受取手形および売掛金	※2	26,910		36,362		32,468	
有価証券		14,302		5,941		13,111	
たな卸資産	※2	15,993		20,273		16,650	
繰延税金資産		1,803		2,355		2,384	
その他		5,363		5,709		5,053	
貸倒引当金		△309		△360		△313	
流動資産合計		78,681	47.9	91,512	51.8	84,846	50.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物および構築物	※1	8,234		8,826		8,119	
機械装置および運搬具	※1,2	3,756		3,922		3,702	
土地		8,131		8,416		8,889	
建設仮勘定		682		3,010		974	
その他	※1,2	2,402		2,565		2,770	
有形固定資産合計		23,208	14.1	26,740	15.1	24,455	14.4
無形固定資産		725	0.4	2,360	1.3	1,357	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券		54,836		49,557		52,166	
長期貸付金		2,513		1,527		2,511	
前払年金費用		—		269		299	
繰延税金資産		769		419		434	
その他		3,892		4,614		4,001	
貸倒引当金		△261		△229		△300	
投資その他の資産合計		61,750	37.6	56,159	31.8	59,112	34.8
固定資産合計		85,684	52.1	85,260	48.2	84,925	50.0
資産合計		164,366	100.0	176,773	100.0	169,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形および買掛金		13,040		17,386		14,391	
短期借入金	※2	8,863		9,011		8,246	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	834		2,218		2,688	
未払法人税等		2,734		4,883		4,652	
繰延税金負債		3		—		1	
賞与引当金		1,700		1,898		1,809	
その他		3,634		5,163		4,748	
流動負債合計		30,810	18.7	40,560	22.9	36,537	21.5
II 固定負債							
長期借入金	※2	3,290		1,135		886	
繰延税金負債		12,204		10,495		11,613	
退職給付引当金		888		416		365	
役員退職給与引当金		1,191		1,017		1,214	
その他		607		644		621	
固定負債合計		18,182	11.1	13,710	7.8	14,700	8.7
負債合計		48,992	29.8	54,271	30.7	51,238	30.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		804	0.5	939	0.5	806	0.5
(資本の部)							
I 資本金		19,556	11.9	19,556	11.1	19,556	11.5
II 資本剰余金		28,118	17.1	28,118	15.9	28,118	16.6
III 利益剰余金		51,065	31.1	60,465	34.2	56,394	33.2
IV その他有価証券評価 差額金		20,086	12.2	17,423	9.9	18,708	11.0
V 為替換算調整勘定		△2,204	△1.3	△1,794	△1.0	△2,924	△1.7
VI 自己株式		△2,052	△1.3	△2,206	△1.3	△2,126	△1.3
資本合計		114,569	69.7	121,562	68.8	117,726	69.3
負債、少数株主持分 および資本合計		164,366	100.0	176,773	100.0	169,771	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,337	100.0		60,443	100.0		99,081	100.0
II 売上原価			29,508	63.7		37,376	61.8		62,539	63.1
売上総利益			16,828	36.3		23,066	38.2		36,542	36.9
III 販売費および一般管理費	※1		10,361	22.3		12,010	19.9		21,536	21.7
営業利益			6,467	14.0		11,055	18.3		15,006	15.2
IV 営業外収益										
受取利息		444			405			877		
受取配当金		118			184			242		
売買目的有価証券運用益		182			8			289		
為替差益		144			591			—		
投資有価証券売却益		735			1			932		
その他		299	1,925	4.1	268	1,460	2.4	577	2,920	2.9
V 営業外費用										
支払利息		139			125			263		
たな卸資産除却損		27			39			248		
為替差損		—			—			154		
出資金運用損		108			—			—		
持分法による投資損失		401			120			310		
その他		155	832	1.8	113	399	0.7	424	1,401	1.4
経常利益			7,560	16.3		12,116	20.0		16,524	16.7
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			84			120		
退職給付信託設定益		—	—	—	—	84	0.2	573	694	0.7
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	81			228			182		
固定資産売却損	※4	—			216			—		
減損損失	※5	—			356			—		
連結調整勘定一時償却額		259			—			440		
投資有価証券評価損		6			—			5		
厚生年金基金脱退一時金		—	347	0.7	—	801	1.3	386	1,015	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			7,212	15.6		11,400	18.9		16,203	16.4
法人税、住民税および事業税		2,743			4,529			6,487		
法人税等調整額		390	3,133	6.8	△156	4,372	7.2	295	6,783	6.9
少数株主利益			62	0.1		147	0.3		74	0.1
中間(当期)純利益			4,017	8.7		6,880	11.4		9,346	9.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			28,118		28,118		28,118
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			28,118		28,118		28,118
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			48,897		56,394		48,897
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		4,017	4,017	6,880	6,880	9,346	9,346
III 利益剰余金減少高							
配当金		1,793		2,757		1,793	
役員賞与		54	1,848	52	2,809	54	1,848
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			51,065		60,465		56,394

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,212	11,400	16,203
減価償却費		1,263	1,379	2,748
減損損失		—	356	—
受取利息および受取 配当金		△562	△590	△1,120
支払利息		139	125	263
売買目的有価証券運 用益		△182	△8	△289
持分法による投資損 失		401	120	310
有形固定資産売却益		—	△84	△120
有形固定資産売却損		—	216	—
有形固定資産除却損		41	228	142
連結調整勘定一時償 却額		259	—	440
投資有価証券売却益		—	△1	△932
投資有価証券評価損		6	—	5
退職給付信託設定益		—	—	△573
売上債権の増加額 (又は減少額)		278	△3,411	△5,681
たな卸資産の増加額		△1,116	△2,891	△2,168
仕入債務の増加額 (又は減少額)		△512	2,849	961
未払金の減少額		—	△854	—
その他		△592	△716	1,179
役員賞与の支払額		△54	△52	△54
小計		6,582	8,066	11,314
利息および配当金の 受取額		549	554	1,076
利息の支払額		△126	△130	△264
法人税等の支払額		△2,703	△4,334	△4,155
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		4,301	4,155	7,969

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,001	△759	△1,276
定期預金の払戻によ る収入		452	807	984
有価証券の取得によ る支出		△975	△100	△1,345
有価証券の償還およ び売却による収入		—	3,444	2,863
有価証券の売却によ る収入		783	—	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,176	△3,135	△3,934
有形固定資産の売却 による収入		137	278	214
無形固定資産の取得 による支出		—	△885	—
投資有価証券の取得 による支出		△6,209	△221	△8,196
投資有価証券の償還 および売却による収 入		—	252	—
投資有価証券の売却 による収入		1,471	—	1,762
新規連結子会社の株 式取得に伴う支出		△472	—	△472
出資金の払込による 支出		—	△500	—
出資金の払戻による 収入		1	—	105
長期貸付けによる支 出		△11	△20	△216
長期貸付金の回収に よる収入		4	303	13
その他		120	179	8
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,876	△358	△9,490

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		1,156	288	842
長期借入れによる収 入		154	732	182
長期借入金の返済に よる支出		△125	△885	△670
自己株式の取得によ る支出		△51	△80	△125
配当金の支払額		△1,794	△2,748	△1,795
少数株主への配当金 の支払額		△26	△30	△26
少数株主からの払込 による収入		—	14	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△687	△2,709	△1,592
IV 現金および現金同等物 に係る換算差額		△391	362	△762
V 現金および現金同等物 の増加額 (又は減少 額)		△3,653	1,449	△3,875
VI 現金および現金同等物 の期首残高		24,771	20,895	24,771
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		21,118	22,345	20,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 35社 主要な連結子会社名 ㈱ウシオユーテック、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、ウシオライティング㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.</p> <p>上記のほか13社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規) ・新規設立により連結子会社となった会社1社 Ushio (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>・買収により連結子会社となった会社1社 Event Audio Visual Group, Inc.</p> <p>(除外) ・清算により連結子会社から除外した会社1社(当中間連結会計期間末に除外のため貸借対照表のみ除外) Taiwan Ushio U-tech, Inc.</p>	<p>連結子会社 34社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.</p> <p>上記のほか13社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(除外) ・合併により連結子会社から除外した会社2社 ウシオライティング㈱ ㈱ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング㈱となりました。 Ushio Oregon, Inc. Ushio America, Inc.と合併し、合併後の社名はUshio America, Inc.となりました。</p>	<p>連結子会社 36社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規) ・新規設立により連結子会社となった会社2社 Ushio (Suzhou) Co., Ltd. Ushio (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>・買収により連結子会社となった会社2社 Event Audio Visual Group, Inc. 他1社</p> <p>(除外) ・清算により連結子会社から除外した会社2社 Taiwan Ushio U-tech, Inc. Ushio International Technologies, Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱の2社全てに持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.の3社全てに持分法を適用しております。</p> <p>(新規) ・新規取得により持分法適用会社となった会社1社 VaConics Lighting, Inc.</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱の2社全てに持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちUshio (Shanghai) Co., Ltd.の中間決算日 は6月30日ですが、中間連 結財務諸表は中間連結決算日現在 (9月30日) で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表により作成し ております。	連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio (Shanghai) Co., Ltd. の中間決算 日は6月30日ですが、中間 連結財務諸表は中間連結決算日現 在(9月30日) で実施した仮決算 に基づく中間財務諸表により作成 しております。	連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は 12月31日です。連結財務諸 表の作成に当たって、これらの会 社については、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 (イ) 有価証券 ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均 法により算定) ② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等(株式については中 間決算日前1ヶ月の市場 価格の平均)に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法 (ニ) たな卸資産 (親会社) (子会社) 製品・商 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 価法 法による 低価法 原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 原価法 法による 低価法	(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 (イ) 有価証券 ① 売買目的有価証券 同左 ② 満期保有目的の債券 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 運用目的の金銭の信託 同左 (ニ) たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 (イ) 有価証券 ① 売買目的有価証券 同左 ② 満期保有目的の債券 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 (株式については決算日 前1ヶ月の市場価格の平 均)に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 運用目的の金銭の信託 同左 (ニ) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 親会社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)が平 成16年3月31日に終了する連結会計 年度に係る連結財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当中 間連結会計期間から同会計基準およ び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益 は356百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「長期貸付金」は、2,823百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「出資金運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「出資金運用損」は、50百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増加額」は5百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は22百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,159百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固 定資産</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166百万円</td> </tr> </table>	売掛金	49百万円	たな卸資産	112百万円	機械装置および 運搬具	23百万円	その他の有形固 定資産	472百万円	合計	659百万円	1年以内返済予 定長期借入金	96百万円	長期借入金	70百万円	合計	166百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,433百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	売掛金	61百万円	たな卸資産	130百万円	機械装置および 運搬具	40百万円	合計	231百万円	1年以内返済予 定長期借入金	5百万円	長期借入金	8百万円	合計	14百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,783百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	売掛金	61百万円	たな卸資産	129百万円	機械装置および 運搬具	37百万円	合計	229百万円	短期借入金	21百万円	1年以内返済予 定長期借入金	8百万円	長期借入金	8百万円	合計	38百万円
売掛金	49百万円																																															
たな卸資産	112百万円																																															
機械装置および 運搬具	23百万円																																															
その他の有形固 定資産	472百万円																																															
合計	659百万円																																															
1年以内返済予 定長期借入金	96百万円																																															
長期借入金	70百万円																																															
合計	166百万円																																															
売掛金	61百万円																																															
たな卸資産	130百万円																																															
機械装置および 運搬具	40百万円																																															
合計	231百万円																																															
1年以内返済予 定長期借入金	5百万円																																															
長期借入金	8百万円																																															
合計	14百万円																																															
売掛金	61百万円																																															
たな卸資産	129百万円																																															
機械装置および 運搬具	37百万円																																															
合計	229百万円																																															
短期借入金	21百万円																																															
1年以内返済予 定長期借入金	8百万円																																															
長期借入金	8百万円																																															
合計	38百万円																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>2,960百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,439百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 機械装置および運搬具の除却損23百万円、無形固定資産の除却損39百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	給与賃金	2,960百万円	賞与引当金繰入額	560百万円	退職給付費用	203百万円	役員退職給与引当金繰入額	25百万円	研究開発費	1,439百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>2,746百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益82百万円ほかであります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損175百万円ほかであります。</p> <p>※4. 土地の売却損216百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神崎郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県南牧村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、継続的に損益の把握を実施している単位および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(356百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	給与賃金	2,746百万円	賞与引当金繰入額	686百万円	退職給付費用	130百万円	役員退職給与引当金繰入額	47百万円	研究開発費	1,997百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	長野県南牧村	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>5,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,358百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>191百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益117百万円ほかであります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損70百万円、機械装置および工具器具備品の除却損61百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	給与賃金	5,796百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	399百万円	役員退職給与引当金繰入額	50百万円	研究開発費	3,358百万円	貸倒引当金繰入額	191百万円
給与賃金	2,960百万円																																																							
賞与引当金繰入額	560百万円																																																							
退職給付費用	203百万円																																																							
役員退職給与引当金繰入額	25百万円																																																							
研究開発費	1,439百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	79百万円																																																							
給与賃金	2,746百万円																																																							
賞与引当金繰入額	686百万円																																																							
退職給付費用	130百万円																																																							
役員退職給与引当金繰入額	47百万円																																																							
研究開発費	1,997百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																																																						
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																																																						
兵庫県神崎郡	遊休資産	土地																																																						
長野県南牧村	遊休資産	土地																																																						
兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地																																																						
給与賃金	5,796百万円																																																							
賞与引当金繰入額	586百万円																																																							
退職給付費用	399百万円																																																							
役員退職給与引当金繰入額	50百万円																																																							
研究開発費	3,358百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	191百万円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 14,617百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,149百万円 有価証券勘定 14,302百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △6,651百万円 <hr/> 現金および現金同等物 21,118百万円	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 21,230百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △853百万円 有価証券勘定 5,941百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,973百万円 <hr/> 現金および現金同等物 22,345百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 15,490百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △876百万円 有価証券勘定 13,111百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △6,830百万円 <hr/> 現金および現金同等物 20,895百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88</td> <td>469</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55</td> <td>249</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>220</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	88	469	558	減価償却累計額相当額	55	249	305	中間期末残高相当額	32	220	253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>407</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42</td> <td>252</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>155</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	407	477	減価償却累計額相当額	42	252	295	中間期末残高相当額	26	155	181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96</td> <td>444</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66</td> <td>257</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30</td> <td>186</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	96	444	540	減価償却累計額相当額	66	257	323	期末残高相当額	30	186	217
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	88	469	558																																															
減価償却累計額相当額	55	249	305																																															
中間期末残高相当額	32	220	253																																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	69	407	477																																															
減価償却累計額相当額	42	252	295																																															
中間期末残高相当額	26	155	181																																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	96	444	540																																															
減価償却累計額相当額	66	257	323																																															
期末残高相当額	30	186	217																																															
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 140百万円 合計 253百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 91百万円 合計 181百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 117百万円 合計 217百万円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 56百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 126百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
_____	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 133百万円 1年超 325百万円 合計 458百万円	_____																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	414	414	0
(3) その他	—	—	—
合計	414	414	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,575	42,536	32,961
(2) 債券			
国債・地方債等	4,315	5,095	779
社債	7,311	7,387	76
その他	—	—	—
(3) その他	4,447	4,366	△80
合計	25,649	59,385	33,736

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について6百万円（その他有価証券で時価のある株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019
マネー・マネージメント・ファンド	5,650
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	574	577	3
(3) その他	1	1	—
合計	575	578	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,095	38,166	29,071
(2) 債券			
国債・地方債等	1,969	2,224	254
社債	6,894	6,616	△278
その他	—	—	—
(3) その他	4,195	4,175	△19
合計	22,155	51,183	29,028

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,070
マネー・マネージメント・ファンド	1,967

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	324	327	3
(2) その他	211	211	—
合計	535	539	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,094	40,372	31,277
(2) 債券			
国債・地方債等	3,292	3,655	363
社債	9,267	8,917	△349
その他	—	—	—
(3) その他	3,844	3,832	△11
合計	25,498	56,778	31,280

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	250
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,087
マネー・マネージメント・ファンド	5,070
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5百万円減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	680	660	20
	オプション取引	31	△0	△0
合計		711	660	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建	1,064	1,067	△2
	買建	1,556	1,542	△13
合計		—	—	△16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,251	1,234	16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,567	1,769	46,337	—	46,337
(2)セグメント間の内部売上高ま たは振替高	7	8	15	(15)	—
計	44,574	1,778	46,352	(15)	46,337
営業費用	38,178	1,707	39,886	(16)	39,869
営業利益	6,395	70	6,466	0	6,467

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,592	1,850	60,443	—	60,443
(2)セグメント間の内部売上高ま たは振替高	10	39	49	(49)	—
計	58,602	1,890	60,492	(49)	60,443
営業費用	47,707	1,729	49,437	(50)	49,387
営業利益	10,894	160	11,055	0	11,055

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	95,291	3,790	99,081	—	99,081
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	18	18	36	(36)	—
計	95,309	3,809	99,118	(36)	99,081
営業費用	80,511	3,602	84,113	(37)	84,075
営業利益	14,798	207	15,005	1	15,006

(注) 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去または全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,272	12,650	2,458	6,955	46,337	—	46,337
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,581	202	352	973	7,109	(7,109)	—
計	29,853	12,852	2,810	7,929	53,446	(7,109)	46,337
営業費用	25,073	12,397	2,767	6,670	46,908	(7,039)	39,869
営業利益	4,780	455	43	1,258	6,537	(70)	6,467

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,467	13,700	2,650	11,624	60,443	—	60,443
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	8,948	486	347	2,323	12,106	(12,106)	—
計	41,416	14,186	2,997	13,948	72,549	(12,106)	60,443
営業費用	32,376	14,133	2,816	11,892	61,219	(11,832)	49,387
営業利益	9,039	53	181	2,055	11,329	(273)	11,055

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,073	25,620	5,131	15,256	99,081	—	99,081
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	12,981	593	716	2,616	16,908	(16,908)	—
計	66,055	26,214	5,848	17,872	115,990	(16,908)	99,081
営業費用	54,639	25,218	5,544	15,495	100,897	(16,821)	84,075
営業利益	11,416	995	303	2,377	15,093	(87)	15,006

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,644	3,511	9,288	626	23,070
II 連結売上高（百万円）					46,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	7.6	20.0	1.4	49.8

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,614	4,022	16,344	604	31,586
II 連結売上高（百万円）					60,443
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	6.7	27.0	1.0	52.3

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,514	7,633	20,517	1,189	48,855
II 連結売上高（百万円）					99,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	7.7	20.7	1.2	49.3

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 830円66銭 1株当たり中間純利益 29円12銭	1株当たり純資産額 881円89銭 1株当たり中間純利益 49円91銭	1株当たり純資産額 853円40銭 1株当たり当期純利益 67円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,017	6,880	9,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	54
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,017	6,880	9,291
期中平均株式数(千株)	137,943	137,862	137,922

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		6,639		9,766		6,432	
受取手形		3,275		3,544		3,592	
売掛金		15,098		23,055		19,898	
有価証券		12,475		4,860		11,741	
たな卸資産		4,805		7,017		5,246	
短期貸付金		320		1,051		531	
繰延税金資産		581		1,019		1,107	
その他		3,461		3,931		3,425	
貸倒引当金		△1		△14		△2	
流動資産合計			46,656 34.0		54,232 37.5		51,973 36.5
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	4,412		4,520		4,407	
機械および装置	※1	2,255		2,279		2,019	
土地		4,714		4,708		4,697	
その他	※1	1,331		3,662		1,778	
有形固定資産合計		12,714	9.3	15,171	10.5	12,902	9.1
無形固定資産		828	0.6	2,374	1.7	1,444	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券		66,104		59,732		62,921	
出資金		7,002		7,695		7,069	
その他		4,191		5,726		6,593	
貸倒引当金		△421		△405		△461	
投資その他の資産 合計		76,876	56.1	72,749	50.3	76,123	53.4
固定資産合計			90,419 66.0		90,295 62.5		90,470 63.5
資産合計			137,075 100.0		144,528 100.0		142,444 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		145		130		184	
買掛金		8,584		11,910		9,769	
1年以内返済予定 長期借入金		220		2,110		2,580	
未払法人税等		2,009		3,473		3,812	
賞与引当金		1,342		1,574		1,472	
その他	※2	1,566		2,629		2,174	
流動負債合計		13,869	10.1	21,828	15.1	19,994	14.0
II 固定負債							
長期借入金		2,720		730		360	
繰延税金負債		11,996		10,138		11,227	
退職給付引当金		547		87		70	
役員退職給与引当 金		897		751		922	
長期未払金		478		556		478	
その他		—		31		—	
固定負債合計		16,641	12.2	12,295	8.5	13,057	9.2
負債合計		30,510	22.3	34,124	23.6	33,052	23.2
(資本の部)							
I 資本金		19,556	14.3	19,556	13.5	19,556	13.7
II 資本剰余金							
資本準備金		28,118		28,118		28,118	
資本剰余金合計		28,118	20.5	28,118	19.5	28,118	19.8
III 利益剰余金							
利益準備金		2,638		2,638		2,638	
任意積立金		14,980		15,980		14,980	
中間(当期)未処 分利益		23,240		28,909		27,540	
利益剰余金合計		40,858	29.8	47,527	32.9	45,158	31.7
IV その他有価証券評価 差額金		20,083	14.6	17,407	12.0	18,684	13.1
V 自己株式		△2,052	△1.5	△2,206	△1.5	△2,126	△1.5
資本合計		106,564	77.7	110,403	76.4	109,391	76.8
負債資本合計		137,075	100.0	144,528	100.0	142,444	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,511	100.0		32,912	100.0		50,906	100.0
II 売上原価			14,131	62.8		20,204	61.4		31,762	62.4
売上総利益			8,380	37.2		12,708	38.6		19,143	37.6
III 販売費および一般管理費			4,288	19.0		4,843	14.7		9,088	17.8
営業利益			4,091	18.2		7,865	23.9		10,055	19.8
IV 営業外収益	※1		1,424	6.3		1,445	4.4		2,462	4.8
V 営業外費用	※2		319	1.4		62	0.2		750	1.5
経常利益			5,197	23.1		9,247	28.1		11,767	23.1
VI 特別利益			—	—		34	0.1		691	1.4
VII 特別損失	※3,4		35	0.2		880	2.7		98	0.2
税引前中間(当期)純利益			5,161	22.9		8,400	25.5		12,360	24.3
法人税、住民税および事業税		2,048			3,358			5,280		
法人税等調整額		△81	1,966	8.7	△124	3,233	9.8	△413	4,866	9.6
中間(当期)純利益			3,194	14.2		5,167	15.7		7,494	14.7
前期繰越利益			20,045			23,742			20,045	
中間(当期)未処分利益			23,240			28,909			27,540	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械および装置 3～8年 その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は122百万円減少しております。</p>	—

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	18,129百万円	18,398百万円	18,400百万円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
※1. 営業外収益の主要項目												
受取利息	27百万円	42百万円	63百万円									
有価証券利息	352百万円	303百万円	683百万円									
受取配当金	436百万円	340百万円	706百万円									
売買目的有価証券運用益	182百万円	8百万円	289百万円									
※2. 営業外費用の主要項目												
支払利息	9百万円	9百万円	19百万円									
たな卸資産除却損	24百万円	24百万円	169百万円									
※3. 特別損失の主要項目												
固定資産売却損および除却損	28百万円	201百万円	92百万円									
減損損失	—	122百万円	—									
投資有価証券評価損	6百万円	556百万円	5百万円									
※4. 減損損失	—	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	—									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類										
神奈川県横浜市	遊休資産	土地										
静岡県御殿場市	遊休資産	土地										
		<p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位および遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>										
5. 減価償却実施額												
有形固定資産	583百万円	617百万円	1,232百万円									
無形固定資産	82百万円	83百万円	162百万円									

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313</td> <td>11</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>173</td> <td>5</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>140</td> <td>5</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	313	11	324	減価償却累計額相当額	173	5	178	中間期末残高相当額	140	5	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>243</td> <td>13</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147</td> <td>8</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95</td> <td>4</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	13	257	減価償却累計額相当額	147	8	156	中間期末残高相当額	95	4	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>276</td> <td>11</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>167</td> <td>7</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>109</td> <td>4</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	276	11	287	減価償却累計額相当額	167	7	174	期末残高相当額	109	4	113
		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	313	11	324																																															
減価償却累計額相当額	173	5	178																																																
中間期末残高相当額	140	5	146																																																
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	243	13	257																																																
減価償却累計額相当額	147	8	156																																																
中間期末残高相当額	95	4	100																																																
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	276	11	287																																																
減価償却累計額相当額	167	7	174																																																
期末残高相当額	109	4	113																																																
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	81百万円	合計	146百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47百万円	1年超	52百万円	合計	100百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53百万円	1年超	59百万円	合計	113百万円																															
1年以内	64百万円																																																		
1年超	81百万円																																																		
合計	146百万円																																																		
1年以内	47百万円																																																		
1年超	52百万円																																																		
合計	100百万円																																																		
1年以内	53百万円																																																		
1年超	59百万円																																																		
合計	113百万円																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円																																					
支払リース料	39百万円																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																		
支払リース料	31百万円																																																		
減価償却費相当額	31百万円																																																		
支払リース料	74百万円																																																		
減価償却費相当額	74百万円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 772円62銭 1株当たり中間純利益 23円16銭	1株当たり純資産額 800円94銭 1株当たり中間純利益 37円48銭	1株当たり純資産額 793円06銭 1株当たり当期純利益 54円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,194	5,167	7,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,194	5,167	7,454
期中平均株式数(千株)	137,943	137,862	137,922

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書
（第41期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。